



### 1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	前週比
<b>&lt;株式&gt;</b>			
NYダウ(米国)	2014/5/2	2014/5/9	0.43%
日経平均株価(日本)	14,457.51	14,199.59	▲1.78%
DAX指数(ドイツ)	9,556.02	9,581.45	0.27%
FTSE指数(英国)	6,822.42	6,814.57	▲0.12%
上海総合指数(中国)	2,026.36	2,011.14	▲0.75%
香港ハンセン指数(中国)	22,260.67	21,862.99	▲1.79%
ASX指数(豪州)	5,458.06	5,460.84	0.05%
<b>&lt;リート&gt;</b>			
S&Pグローバルリート指数	167.43	169.60	1.30%
<b>&lt;債券&gt;(利回り)(%)</b>			
米国10年国債	2.584	2.623	0.039
日本10年国債	0.611	0.608	▲0.003
ドイツ10年国債	1.449	1.455	0.006
英国10年国債	2.642	2.685	0.043
<b>&lt;為替&gt;</b>			
ドル円	102.20	101.86	▲0.33%
ユーロ円	141.77	140.13	▲1.16%
ユーロドル	1.3869	1.3758	▲0.80%
豪ドル円	94.79	95.36	0.60%
<b>&lt;商品&gt;</b>			
商品(CRB指数)	307.14	304.57	▲0.84%
原油先物価格(WTI)	99.76	99.99	0.23%

### 【先週の市場の振り返り】

#### <株式>

米国株は、小幅に上昇し、終値ベースで最高値を更新しました。週前半には、ツイッター株の新規上場後の取引制限期間が終了したことで同株を中心にインターネット株の売りが膨らんだほか、AIGの減益決算などにより金融株も下落しました。ただし、7日にはイエレンFRB議長が議会証言において、高レベルの金融緩和の継続が必要としたことなどを手掛かりに、週後半にかけての株価は上昇しました。また、1-3月期企業決算も概ね良好なことなどから、NYダウは史上最高値を更新して引けました。

日本株は、下落しました。連休明けの7日には前週末に発表された米雇用統計後の米欧株の下落を織り込む動きから、株価は下落しました。ただし、週後半は材料も乏しいなか、売られすぎからの買い戻しが入り、値を戻しました。

#### <債券>

米国債は、債券価格が小幅に下落しました(利回りは上昇)。週前半は一進一退となりました。週半ば以降は株価が緩やかな上昇を続けるなか、30年債入札がやや低調だったことなどから、債券価格は緩やかに低下しました(利回りは上昇)。

ドイツ国債は、債券価格がほぼ変わらず(利回りはほぼ横ばい)でした。欧州株が底堅く推移した一方、ウクライナ情勢の不安定感が意識され、債券価格は一進一退となりました。

#### <為替>

ドル円は、前週末からドルが小幅に下落しました。週前半は、米国債利回りが低位で推移するなか、ドルは小幅に下落しました。週半ばにはイエレン議長の議会証言が米国景気の回復などにも言及したために、ドルは若干買い戻される局面もありました。しかし、買い戻しの勢いは限定的で、週を通じて概ね101円台半ば～後半の狭いレンジで推移しました。

ユーロ円は、ユーロが下落しました。週前半は、ECB理事会を前に小動きとなりました。週後半は、ドラギECB総裁が来月にも何らかの金融緩和策を実施する可能性を示唆し、ユーロは下落しました。

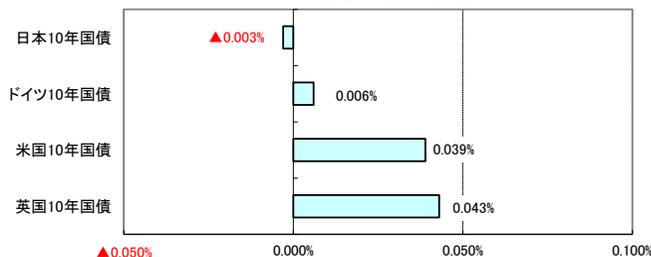
#### <商品>

原油価格は、ほぼ変わらずでした。週半ばは米国内の一部の在庫が約5年ぶりの低水準となり、一時1バレル=100ドルに乗せました。しかし、需給は逼迫していないとの見方からその後は下落し、週を通じた値動きは限定的でした。

株式(前週比)

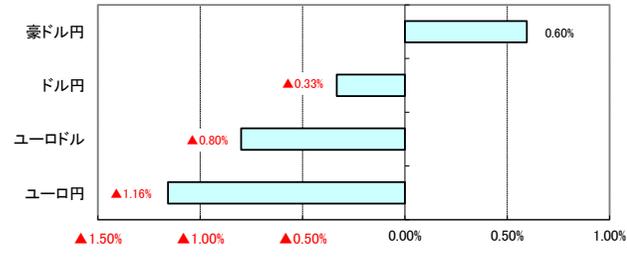


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



### 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
5/7 (水)	先週のマーケットの振り返り	4/28～5/2のマーケットの振り返り
☆		<ul style="list-style-type: none"> <li>4月の非農業部門雇用者数は前月比+28.8万人と、3カ月連続で20万人超となりました。</li> </ul>
5/7 (水)	米国の雇用統計(4月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>失業率は6.3%と、前月の6.7%から大幅に低下しましたが、労働参加率の低下が主因と考えられます。</li> <li>寒波の影響により一時的に鈍化した雇用は概ね回復基調を取り戻したとみられ、雇用者数は今後も+15万人～20万人前後のペースでの回復が続くと見込まれます。</li> </ul>
5/7 (水)	オーストラリアの金融政策(5月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>豪中銀(以下、RBA)は市場の予想通りに、政策金利を過去最低水準の2.50%で据え置きました。</li> <li>賃金上昇が鈍化するなか、向こう2年間の物価は年+2～3%の中銀目標に合致するとの見方が示されました。</li> <li>豪ドル高へのけん制は、昨年と比べれば控えめなものに留められており、豪ドルは底堅さを保ちそうです。</li> </ul>
5/8 (木)	米国のISM景況感指数(4月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISM景況感指数は製造業が54.9ポイント、非製造業が55.2ポイントとともに市場予想を上回って上昇しました。</li> <li>製造業、非製造業ともに先行きを示す新規受注指数が上昇し、今後の企業活動の堅調さを示しています。</li> <li>海外の不透明要因に懸念もありますが、堅調な企業景況感などに支えられ、株価は底堅いと見込まれます。</li> </ul>
5/9 (金)	インドネシアの金融政策(5月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>インドネシア中央銀行(以下、中銀)は市場予想通りに、政策金利を7.5%で据え置きました。</li> <li>インフレ率が低下したことや、貿易収支が黒字となり経常収支の赤字が安定化していることが主な要因です。</li> <li>中銀はインフレ率と経常収支の動向を注視しつつ、当面は現行の政策金利水準を維持すると思われる。</li> </ul>
☆		<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州中央銀行(ECB)は政策金利を据え置いたほか、6月にも追加緩和を実施する可能性を示唆しました。</li> </ul>
5/9 (金)	ユーロ圏の金融政策(5月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高失業率、対ドルでのユーロ高が続くなか、物価見通しが下振れれば、緩和策の必要性が増しそうです。</li> <li>ECBは6月に小幅な利下げや量的緩和など、何らかの追加緩和策を講じる可能性が高いものと思われる。</li> </ul>

☆ は右の「グラフ・図表」参照

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/7【米国の雇用統計(4月)】  
～非農業部門雇用者数の増加は3カ月連続の20万人超～



(注) データは2013年4月～2014年4月。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆5/9【ユーロ圏の金融政策(5月)】  
～金融政策は据え置き、6月にも追加緩和か～



(注) データは2007年～2016年(HICPは月次、2014年4月まで、前年同月比)。  
2014年以降は、ECBスタッフによる予想中央値。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



# マーケット・ウィークリー (No.309) 【2014年5月5日～5月9日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,583>

2014年5月12日

## 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/12 (月)		4月景気ウォッチャー調査 ☆		中国4月新規融資額(12日～15日発表) インド3月鉱工業生産指数 インド4月消費者物価指数
5/13 (火)	3月企業在庫 4月小売売上高 ☆ 4月財政収支		ドイツ5月ZEW景況感指数	中国4月鉱工業生産 ☆ 中国4月小売売上高 ☆ 中国4月固定資産投資 ☆
5/14 (水)	4月生産者物価指数	4月工作機械受注	ユーロ圏3月鉱工業生産指数 英国4月失業率 英四半期インフレレポート	中国4月中直接投資 インド4月卸売物価指数
5/15 (木)	4月消費者物価指数 4月鉱工業生産指数 5月NY連銀製造業景況感指数 5月NAHB住宅市場指数 5月フィラデルフィア連銀景況感指数	3月第三次産業活動指数 4月消費者態度指数 ☆ 1-3月期GDP ☆	ユーロ圏4月消費者物価指数(確報) ☆ ユーロ圏1-3月期GDP ☆ ドイツ1-3月期GDP	ブラジル3月小売売上高
5/16 (金)	4月住宅着工・建設許可件数 ☆ 5月ミシガン大学消費者信頼感指数		ユーロ圏3月貿易統計	
☆ 今週の注目点	米国経済が寒波の影響からどの程度回復してきたかに注目が集まっており、4月小売売上高、住宅着工の動向などに注目です。	消費税増税前の駆け込み需要が見られた1-3月期実質GDP、およびその反動減が想定される4月の消費関連指標の動向に注目です。	ECB(欧州中銀)は、6月会合において何らかの追加緩和策を実施する可能性を示しています。判断への影響が大きいと見られる、4月の消費者物価指数や1-3月期のGDPの動向が注目されます。	中国では1-3月期の経済成長の鈍化が目立ちました。特に、成長をけん引してきた固定資産投資が下振れしており、指標の発表が集中する13日に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年05月07日【デイリー No.1,859】米国の雇用統計(4月) ～非農業部門雇用者数の増加は3カ月連続の20万人超～

2014年05月09日【デイリー No.1,863】ユーロ圏の金融政策(5月) ～金融政策は据え置き、6月にも追加緩和か～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年05月07日【ウィークリー No.308】先週のマーケットの振り返り(2014/4/28-5/2)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年05月01日【マンスリー No.68】先月のマーケットの振り返り(2014年4月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年05月08日【キーワード No.1,323】OECDも先進国経済の復調を予測(グローバル)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78% (税込)

・・・換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052% (税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

